

平成17年 5月

第69号

ながい市議会だより



「はなぞの保育園」 新たなスタート

今年の4月から市内花作町にあるはなぞの保育園の運営が長井市直営から長井市社会福祉協議会に移行しました。

新たにスタートした同保育園は、社会福祉協議会と市から派遣された保育士など31人の職員で運営されています。

0歳児から2歳児までの90人の子どもたちは、元気に通園しています。この日はお天気もよく、幼児は園庭で外遊び、乳児は散歩車に乗ってのお散歩でした。

学び体験 ふれあい

おもな内容

ページ

- * 議会の動き…………… 2～3
- * 一般質問…………… 4～11
- * 予算特別委員会…………… 12～13
- * 討論…………… 14
- * 長井の¹eところ…………… 15
- * 委員会の焦点…………… 16～17
- * 傍聴席…………… 18

3月定例会

平成17年3月定例会は、3月4日から24日までの21日間の日程で開催されました。

冒頭、市長より施政方針の説明を受けた後、長井市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定などの一般議案18件、平成16年度補正予算11件、さらに総額105億4千5百万円の平成17年度一般会計予算案及び11件の特別会計予算案などが提案され、全議案を可決しました。また、本定例会に出された請願6件のうち4件と、継続審査になっていた1件を採択し、2件は不採択となり、人事案1件、議案案5件は可決しました。

一般質問には12議員、予算総括質疑には4委員が立ち、市当局の考えをいただきました。

施政方針次の改革の基礎固めの一年に 前年度比2パーセント減の予算を可決

3月定例会冒頭において、市長から平成17年度の施政方針が示されました。

「改革・前進・全員参加」の

基本方針で進めてきた行財政改革の実施計画も、本年が最後の年となり、行財政改革の仕上げをしっかりとやっていかなければならない。また、「協働・創造・未来の鼓動 実感“ながい”」の基本構想にのっとりながら長井の今後10年くらいのあるべき姿や夢を語り、

まちづくりを順次進めていく年にしたい、としています。

市政運営の考え方では、第

一に、これまでの行財政改革の総仕上げと次の改革を見据えた基礎固めの1年としたいとし、今後10年を見据えた民間委託を進めるべく、先進事例に学び、平成18年度から厳しい中でも安定した財政運営ができるよう自立計画を策定していくこと。もう一つの柱は、これからの10年の夢を市

民の皆さんとともに語らい、夢を描き、夢を具体化するために、第4次基本構想を推進することである、としています。

具体的なまちづくり施策では、第4次基本計画に沿って説明がなされ、「まちづくり基本条例」の策定、「西置賜製造業強化事業とものづくりコミュニティ推進事業」の展開、「レインボープラン特区」による農業の活性化、「第2次

平成17年度 一般会計補正予算の主な内容

(単位:千円)

- 財政調整基金積立.....54,637
- 道照寺平スキー場コミュニティセンター工事費...40,450
- 東山地域里山環境整備事業.....92,100
- 固定資産税システム移行費.....30,000
- はなぞの保育園運営費負担金.....122,331
- 精神障害者地域生活援助事業補助金.....8,774
- 浄化槽事業特別会計繰出.....3,781
- 農業集落排水事業特別会計繰出.....97,789
- 園芸産地拡大強化支援事業費補助金.....8,935
- 地場産業振興センター貸付金.....66,000
- 県営事業負担金(土木費).....16,970
- 河川整備工事費.....21,640
- 公共下水道特別会計繰出.....616,024
- 松ヶ池公園多目的広場整備工事費.....25,739
- 消防ポンプ自動車等購入費.....21,182
- 外国語指導助手賃金.....6,000
- 私立幼稚園奨励費補助金.....9,986
- スクールバス運転業務委託料.....11,000
- 図書館業務臨時職員賃金.....7,923
- 久保ザクラ支柱架替工事費.....4,955
- 成田河川敷グラントイレ整備工事費.....5,000

環境基本計画」の策定、介護予防の推進、認知症(痴呆症)介護地域ケアを推進する地域密着型サービスの導入検討などに取り組むというものです。

るなど主な一般財源は依然として減少傾向にあり、基金の取り崩しで税源不足を補っています。

一方、歳出は行財政改革の推進を前提に予算編成にあたったが、市民サービスが低下しないよう十分配慮し、可能な限りの施策を措置したとのこと。

その結果、平成17年度一般会計予算は、前年度比2・0パーセント減の105億4千5百万円とな



りましたが、平成16年度の減税補てん債の借換えによる一括償還分を除くと2・3割の増となります。

また、特別会計予算は17年度から実施する市設置型浄化槽の設置管理に係る浄化槽事業特別会計と、土地開発公社経営健全化計画に基づく、運動公園整備事業用地取得に係る用地特別会計の新設などにより、10の特別会計合計で前年度比4・4割増となります。

予算特別委員会は、17日、21日の2日間にわたり、予算審議が行われ、平成17年度予算は原案通り可決しました。

また、本会議では一般会計では賛成、反対の討論がなされた後、採決の結果、賛成多数で可決しました。特別会計では、国民健康保険特別会計は賛成多数で可決し、他の9つの会計については、全員一致で原案通り可決しました。

一般職の給与条例の一部改正を可決

平成13年度から実施している行財政改革計画では、給与の適正化を進めることにしていました。平成15年度にプロジェクトチームを編成して検討を開始し、16年度においては、昇給基準の見直しを重点的に検討した結果、本定例会に、一般職の給与に関する条例の一部を改正する条例が提案されました。

見直しの主旨は、職制上、上位の職に任用されなくても、一定の年数で給与表上の上位の級に昇格することになったという制度(わたり)から、昇任しなければ給与に反映しない制度に改正するものです。

具体的には、現在の給与表は、職務に応じて1級から8級まで設定し、該当する級の中で、在職年数に応じて号給が上がる体系となっていますが、現行は職務分類でみると、主事が1級から3級、主任が

3級から6級、係長が4級から6級、主査が5級から6級、補佐が6級から7級、課長が8級に位置しており、一定の在職年数等によって、誰でも上位の級に昇格する制度(わたり)になっています。

これを改正案では、主事は1級から2級、主任が3級、係長が4級、主査が5級、補佐が6級、重要業務を担当する補佐が7級、課長が8級と明確化し、役職に応じた給与体系とするものです。

一方で、新給与表に合わせ、職務に対応した改正後の職務の級に切り替えを行うことによつて、現行給与水準を下回らないよう、経過措置として、例えば3級では3級と4級の給与表、4級では4級、5級、6級を組み合わせる等の独自給与表を定める等となっています。

この見直しによつて、例えば、主任のまま55歳到達で

は、現行給与月額が41万6千7百円に対して、新給与表では35万9千8百円となります。

本条例案は、総務・文教常任委員会に付託され、審議されました。委員会では、給与に関係する人事システム等の見直しと一体になった見直しであるべき等の意見も出された後、採決の結果、賛成多数で可決し、本会議でも、賛成多数で可決しました。

人事

固定資産評価審査委員の選任に同意

梅津 至 恵さん

(新町3番地14号)

任期満了に伴い、新たに推薦するために、提案されたもので、全会一致で同意しました。

市政に対する 一般質問

3月定例会では12名の議員が市政全般にわたる質問を行いました。その概要をお知らせします。

なお、質問の文章は各議員が要約して執筆し、答弁は当局がまとめたものです。また、文中のQ.は議員からの質問、A.は当局からの答弁となります。



新政会代表

大沼 久 議員

施政方針を評価する

答弁
少子化対策等ソフト面を充実

Q. 6年余で総負債額386億円から348億円、38億円10%減とされ、公債費も15億6千万円程で推移する。職員数も400名から338名にされるなど、数字の上でも具体的成果となっています。

民間委託では、学校給食共同調理場の搬送、調理業務等で評価され、はなぞの保育園の保育業務を社会福祉協議会に移管され拡大されました。進まない公務員制度改革のなか給与制度改革(わたり廃止)へと踏みさらされたことは、評価できるものです。さらに改革への前進を願います。
愛知県高浜市では、行財政

改革の推進のなかで、高浜市総合サービス株式会社(全額市の出資)で業務委託(アウトソーシング)されています。この方法でもさらなる行革の展開と考えますがいかがですか。

福祉及び少子化対策等に施策が見えてないがどうしてですか。全てが産業振興に結びつくと思えますが。そして取り組みの初めは身の周りの掃除とかがいかがですか。

A 本市でも、民間でできるものは民間にお任せするという考えで行革を進めています。高浜市や長野県栄村の成功例など、さらに勉強したい

と考えています。民間委託は、民間の皆様にも働く場を提供でき、行政自身もスリムになるというメリットがありますので、できるものから一つずつ実践していきます。
少子化対策を始めとする福祉・教育・環境・文化のソフト

ト面にしっかりと対応していきます。そして全国のトップクラスを目指すという気持ちに変わりはありません。身の周りの掃除は現在も職員自らが行っていますが、さらに徹底していきます。



政和会代表

鈴木 武次 議員

合併・観光・用地会計で問う

答弁
合併は避けて通れない課題

Q 総負債を減じ、多少の夢を語れる長井市の財政状況は、市民も評価してくれています。

これからの聖域のない改革の方針ですが、市民の声も充分聞き、常識を範として不言実行で努力して欲しい。

市町村合併で伺います。昨年、悔なき合併を目指し、

市長は精力的に行動したが、米沢市や南陽市との枠組みでは合併の芽は消えました。自主・自立に腹を据えたのか、施政方針に合併は一言もありません。西置賜を枠組みとした合併の市長の考えを伺う。
A. これまでも述べてきたように、これからの時代変化に



具体的整備計画が待たれる「運動公園」

対応していくためには、市町村合併は避けて通れない課題と現在も考えています。

Q「おもてなしの心」観光について伺います。観光事業は協会役員の奉仕に支えられてきたが、感謝したいものです。しかし、市は協会事務体制の見直しと事務所移転を迫り折り合いがつかず、観光事業に支障ないか市の対応を伺う。

A 観光協会の役割は、非常に大きいと感謝しています。ご心配の平成17年度の観光事業は、観光協会理事会の結論を踏まえて考えたいが、ま

つりの開催には支障のないようにしていきます。

なお、長井の観光資源を花公園の他に、多様な視点で掘り起こす必要を感じています。

Q 土地開発公社健全化計画の用地取得特別会計で伺います。塩漬けと言われる土地の買い取りで、3億9千3百40万円、運動公園と里山の地積事業範囲について伺います。

A 用地特別会計は、運動公園整備事業用地5万9千621平方メートルの取得に係る会計として設置したものです。里山の地積は5万9千216平方メートルです。



フォーラム21代表

大道寺 信 議員

協働のルール作りを急ぐべき

答弁

人材育成や産地形成を推進

Q 今後の自立計画の大きな目玉は、市民との協働のまちづくりを基本にした取り組みになると思います。施政方針では、「市民と行政の新しいパートナーシップづくりを目指し、協働のまちづくりの推進項目である市民参加のルールや方策などから構成されるまちづくり基本条例を作成する」となっていますが、透明性、公平性、公開性の点で市民に理解される制度を念頭に、ルール作りを急ぐべきであると考えます。見解をお伺いします。

A 今後の自立計画の大きな目玉は、市民との協働のまちづくりを基本にした取り組みになると思います。施政方針では、「市民と行政の新しいパートナーシップづくりを指し、協働のまちづくりの推進項目である市民参加のルールや方策などから構成されるまちづくり基本条例を作成する」となっていますが、透明性、公平性、公開性の点で市民に理解される制度を念頭に、ルール作りを急ぐべきであると考えます。見解をお伺いします。

A ご指摘のとおり、自立した自治体には、市民の皆様が市

Q 歳出削減を図っても、歳入が大幅に減少すれば、結果として財政は改善されないことになりそうです。従って、歳入減少に歯止めをかける為の施策も重要になることは言うまでもありません。歳入減少に歯止めをかける施策として、施政方針でも産業の振興に触れています。短期的な取り組み



NPOに管理委託する「小桜館」

みに止まらず、ある程度長期もにらんだ施策も検討し、自立計画でも取り上げていく必要があると考えます。お考えをお聞きます。

A 企業の誘致も念頭に、地場企業の技術力の向上とこれを実現する人材の育成を推進してきた結果、次世代を担う若い経営者や技術者の交流が進展し、全国へ向けた発信が行われるようになりました。

今後は、人材育成や情報発信、受発注など、産地形成を長期的に目指して行きます。



革新クラブ代表

蒲生吉夫 議員

観光協会を

市が自由にできるのか

答弁

民間の英知で観光事業の推進

Q：長井市観光協会事務局を長井駅から商工会議所事務所フロアに移転すると言いつつ、観光協会役員の納得が得られていないようです。既に商工会議所と話が済んでいるのではないですか。

A：長井市観光協会事務局を長井駅から商工会議所事務所フロアに移転すると言いつつ、観光協会役員の納得が得られていないようです。既に商工会議所と話が済んでいるのではないですか。また、任意団体である観光協会に対する長井市の態度がおかしい、市が自由にできると考えていませんか。

A：観光協会の皆様の果たしてきた役割は大いに評価しますが、今後新たな観光時代に向けて、民間の皆さんの英知を結集した観光事業を推進いただきたく考えています。なお、商工会議所との協議

Q：東山開発事業用地購入とそれに関連して里山環境整備として東屋を造る予算が9千万円を超えています。土地開発公社からの塩漬け用地の購入ですから処理しなければなりません。実際には県道改修のために使用したのは6分の1だけです。市民に納得のいく説明をすべきです。

A：東山地域里山環境整備事業は、土地開発公社経営健全化計画に基づいて、市の財政負担を最小限にしながら土地開発公社の債務を縮減することを目的とした事業です。で、ご理解願います。

Q：今国会施政方針演説で官から民へ、国から地方へという中で「改革の本丸」郵政民営化を言っていますが、長井市議会としては、昨年9月に国営としての郵政事業堅持の意見書を提出しています。民営化された場合の市民生活への影響についてどう考えるか。

A：郵政民営化については国家の議論を待つ必要がありますが、地方がどうなるか注意深く見極めながら、皆様のご意見をお聞きしていきます。



平成会代表

町田義昭 議員

学童保育と

ミニデイサービスの充実を

答弁

子育て支援は大事な施策

Q：17年度施政方針は協働のまちづくりの推進にあります。中でも福祉・年金・医療・

介護等で弱い立場の人にも暖かい安心が届けられる社会づくりに努力するとありますが、具体的施策について質問します。中でも少子高齢化社会の対応は最重要課題です。2007年を境に日本の社会人口が減って行く、かつて経験した事のない未知の時代に突入します。子育て支援策である学童保育も完全実施から3年を経過したが、対象は3年生までとなっています。今年4年生を持つ保護者は新たな対応に迫られました。

昨年県に於いて「子育てするなら山形県」の協議会が設置されました。本市も子育て



事務所を移転する「観光協会」



学童保育の充実を…

環境の充実に努力いただき、対象学年の引き上げの検討すべきでは。

A 少子高齢社会の対応で、子育て支援策は大事なことで、充実してまいります。

また、学童保育は、先ず1年生から3年生までをしつかり対応し、4年生以上は今後検討いたします。

なお、学童保育を実施する場所で希望者増になれば、狭い所がありますので、学校の協力を得て、空き教室を使えないかを教育委員会に検討していただきます。

Q この4月から、改正年金法による国民年金保険料の連続アップがはじまります。厚生年金保険料は、昨年10月につづいて、今年の9月も引き上げられます。
また、基礎年金の国庫負担を引き上げるための財源として、今年1月から、老年者控除の半減や、公的年金等控除

の縮小などによって、年金生活者への課税が強化され、事実上、大幅削減されることとなります。そしてこうした増税に連動して、市の介護保険料や国民健康保険税、保育料などの負担が増えてきます。
値上げは滞納を増やし、市の財政悪化に拍車をかけます。
国保税を1年以上滞納する

答弁
税金は健全財政の第一歩

雪だるま式の税負担から
市民を守れ



日本共産党代表
藤原 民夫 議員

Q 高齢化施策で長井の誇るミニデイスーツは、高齢者の心身の寄りどころと地域コミュニティの場であり、健康増進に期待されています。現在33箇所開設されているが、今後に向けた考えを伺います。

A ミニデイスーツ事業の円滑化に向け、新規利用者の参加推進と、運動普及推進員等によるバックアップ体制の整備を図り事業を充実いたします。また、今後も新規開設に向け取り組んで参ります。

と保険証が取り上げられ、代わり発行される「資格証明書」では、医療費の全額を窓口で支払わなければ医療にかかれません。命と健康にかかわるものだけに、市長は、国政の増税の嵐から、市民の命とくらしを守るために、減免策など、あらゆる英知を傾け解決策に取り組むべきです。

滞納の原因は、それぞれご家庭の事情等いろいろあると思います。納入が大変なときには分割納付等もありますので納税相談をしていただければ、しっかりと対応してまいります。

A 国保税の収納率の高低は国保財政に重大な影響を及ぼします。収納率の向上、安定的な税収の確保は、健全財政の第一歩でありますが、近年、



開園した「ウェルフェア慈光園」



公明党代表

谷口栄子 議員

学校の安全対策について

答弁

不審者侵入防止に
防犯ベル等常備

Q 2001年6月、8人の児童が殺害された大阪の池田小学校の事件や、同じ大阪の寝屋川市の小学校で起きた教職員殺傷事件を教訓に、学校の安全対策が大きな問題となり、全国各自治体で防犯監視システムの整備等が進められています。

このような小学校の事件を受け、公明党のプロジェクトも3月8日、小泉首相に子ども安全対策に関し緊急申し入れを行い、学校安全警備員の配置、学校と警察官の緊急通報システムの整備、登下校時の重点パトロール等が提言されました。安心して学べる学校づくり

の取り組みを教育長に伺います。

①不審者侵入防止の取り組みはどのようにされていますか。②福島県郡山市は、児童生徒の通学時の安全対策で、公用車やタクシー会社の協力を得て、1千4百台の車に不審者警戒中のステッカーを貼り巡回しているがどう思われますか。③学校ボランティア、見回り隊の設置の3点を伺います。

A 不審者侵入防止には長井工業より頂戴したさす股を備え、また各小学校には携帯用の防犯ベルを常備し、教職員はホイッスルを所持して来校

者には必ず声をかけるなど、細かな対策を心がけています。

児童生徒の通学時の安全確保は、PTAを中心に教職員とともに登下校時の安全指導を定期的に行い、他に子ども一〇番など、地域の子どもは地域で守る機運を高めるようお願いしています。

学校ボランティアについては、長井小学校では28名の応募があり、現在パトロールの実施を計画しています。他の小学校にも同様の組織作りを働きかけて参ります。



蒲生光男 議員

新しい市役所像

「9割・半減・ゼロ」運動を

答弁

民間の参画や
市民協働で自立

Q 長井市は3月末まで、役所のあらゆる業務のたな卸しを行い、民間委託できるもの、そうでないものの区別をする

子どもたちの安全対策は…

作業の途中です。当面合併がなくなり、自立計画を確かなものにするため、市民への説明責任が欠かせません。また、将来の長井市役所のイメージをどのように描くのか、私は「職員は9割、人件費は半減、市役所への苦情はゼロ」を推進することが必要ではないかと思えます。民間委託や行政サポーター制度など、市民にも市役所の仕事を手伝ってもらう「協働のまちづくり」を進めれば、目標達成は可能です。

A 少子高齢化や税収の通減を考慮しますと、行政運営にかかる人件費は半減し、NP



将来の市役所のイメージは…

〇など民間の皆様への行政への参画、協働という多様な組み合わせにより、財政的に自立できるようにしていくというのが私のイメージです。

Q・合併の目的は経費の圧縮など、効率化です。介護保険などそれぞれの自治体が独自に取り組んでいる制度を、「行政事務の効率化」をめざし、広域的な取り組みを進めるべきだと思います。また、職員給与の改定では、「努力が、正当に評価される」仕組みに

改める必要があり、人事評価制度が欠かせません。

A・介護保険などを広域的な取り組みとすれば、サービスの標準化や相互補完ができ、さらには事務の効率化が図られると思いますが、地域の実情に合わせて政策判断として実施しているものもありますので多少時間はかかるのかなと考えています。人事評価制度については、やる気がある人を適材適所に登用していくことが重要と考えています。



小関勝助 議員

夢のある

長井ダム周辺環境整備を

答弁

スキー場を通年利用型に

Q・長井ダムは緑のダムとして環境にやさしい整備計画を市民一丸となり推進しています。東北ダム連合会長である市長に、5点について伺います。

①道照寺平スキー場と展望台整備の今後の構想について。

②前野・桂谷への通称サンヨー道路を、自然の散策やバードウォッチングを楽しむ山道として整備すべきと考えます。

③原石山・残土受け入れ地の具体的な整備構想は、環境にやさしい夢のある計画にすべきと考えます。

④長井ダム完成後は、奥山観

光として祝瓶山への登山が期待されます。しかし、昨年の7月豪雨で道路が寸断され、通行不能の状況です。今シーズンの登山に間に合うよう関係機関と連携の上、早急な整備を望みます。

⑤地域に開かれたダム整備計画の実現を望みます。

生涯プラザ運動公園用地の利用計画は、体育施設検討委員会の答申を活かし、今後のスポーツ振興発展のため、早急に整備促進を望みます。

A・スキー場は通年利用のため17年にコミュニティー施設を建設し、その後地元協力による花畑、まなび館や河川

通年利用型をめざす
「道照寺平スキー場」



敷、熊野神社への遊歩道や展望施設の整備も考えます。ダム工事で濁り沢まで車の通行が可能となりますのでその先の前野、桂谷を自然観察遊歩道で結ぶことを林道事業などで考えていきます。

原石山・残土受け入れ地は21世紀の不伐の森として、市民の植樹により、将来にわたる水源地としてふさわしい環境づくりを進めます。

県道の災害復旧は、春に再開しますが、できるだけ早い完成を働きかけていきます。



高橋孝夫 議員

今後のレインボープラン 推進方向は

答弁

有機資源で循環型農業を推進

Q・17年度予算にレインボープラン推進事業委託料が計上されていません。「施政方針」では随所にレインボープランの記述が見られますが、それだけに疑問です。計上しない理由と背景は何か、レインボープラン推進協議会をどう位置付けているか伺います。

対応することになると考えられます。体制の充実が求められるのではないですか。

施政方針では、「環境保全型農業と循環型農業を実践し長井市のブランドにする」とありますが、全てをレインボープラン農産物としていくということなのか、この際、これまで検討されてきた「認証制度」や「認証基準」等はどうなるのか心配です。

A・安全安心な農産物生産は生ごみや畜糞、伐採木等の有機資源を堆肥化し土に還元し環境保全、循環型農業を進めることと考えます。さらに顔が見える農業で信頼を高めて

また、協議会委託でないとすれば、今後の推進は行政内部で

認証は特区プロジェクトでも議論しましたが、誰がどうすべきか等がまとまっていませんし、枠をはめることで生産者が拡大しない原因になってしまうのではと考えます。



レインボープランの位置付けは…

いくのが、レインボープランのブランドになると考えます。コンポストセンターや収集経費と職員3人配置で他の事業以上に配慮しています。視察者の謝礼や役員の講演、講師謝礼を含めれば組織運営は可能と考えています。



我妻 昇 議員

図書館の改革は評価するも 窓口延長はいかに

答弁

職員の頑張りに応える制度

Q・長井市独自の職員給与制度の確立により、いわゆる「わたり」と呼ばれる昇給システムを廃止する事と図書館の開館時間と日数を増やし、市民にとって利用しやすい施設にするため、職員の勤務体制を変更する事は素直に評価できます。どのような経緯でそこに至ったのですか。

題となっており、昨年のアンケート調査でも75%が延長を望んでいる結果から、運営体制を見直し住民サービスの向上に努めるものです。

A 給与制度の見直しは、行財政改革の一環として、職員の間内容にも延長についての項目が無かったのは、真剣に取り組もうとする姿勢の無さであり非常に残念なことです。給与制度や勤務態勢の確立に対する取り組みと同じく、時間差出勤や振替休日など職員組合と協議しながら、本気で

また、開館時間等の延長は、図書館協議会等で以前から話

また、窓口アンケートの質問内容にも延長についての項目が無かったのは、真剣に取り組もうとする姿勢の無さであり非常に残念なことです。給与制度や勤務態勢の確立に対する取り組みと同じく、時間差出勤や振替休日など職員組合と協議しながら、本気で

検討すべき問題と思いますがいかがですか。

A・窓口延長をする日については、土曜日や日曜日の需要を含めてアンケートを実施するとともに、コンピューター費用をIBMと詰めて検討し、その上で職員組合とも協議するように検討いたします。



検討継続の窓口延長



内谷重治 議員

行政・市民・企業・一体の

活力再生を

答弁

特区内で農業の活性化や遊休農地解消

Q 現在、市町村合併をしない多くの地方自治体で自立計画の策定が進められています。

長井市でもポスト財政再建5カ年計画として進められようとしていますが、他の市町村のように合併しないからという狭義の自立計画であってはならないと考えます。

国の地方分権政策を担えると共に、将来の置賜3市5町合併の際にリーダーシップを取り、長井の独自性を堅持できる自治体として自立しなければなりません。

そのために、行政（市役所）市民（協働）企業（地域産業）一体の活力再生を図ることが

重要です。市役所については、

東北の自治体で初めて職員給与の適正化（わたり廃止）に取り組み、市民協働のまちづくりも進展しています。

しかし、マクロから見た産業振興と雇用の創出は、遅々として進まない状況です。

施政方針にある新しい価値を創り出す活力あるまちについて、現状の分析と課題を含めて市長の基本指針を伺います。

A・ここ10年の環境は農業粗生産額で約6割、工業出荷額は約7割、商業販売額も約8割に減少。一方、サービス業は医療福祉系と情報通信業、



厳しい状況が続く産業環境

教育学習分野で伸びがあり、明るい兆しがあります。農業は第2種兼業農家が一番安定しているとも言われましたが、腹を据えてがんばられた專業農家の方が実績を残されています。特区内で企業参入を受け入れて農業の活性化や遊

休農地の解消に努めます。大規模店やコンビニ等が商業の主流になり、生き残りも大変な時期になりますが、市外の事業者を受け入れてきた長井は開かれた良い地域で、この気風を引き継ぎたいと考えています。

予算特別委員会

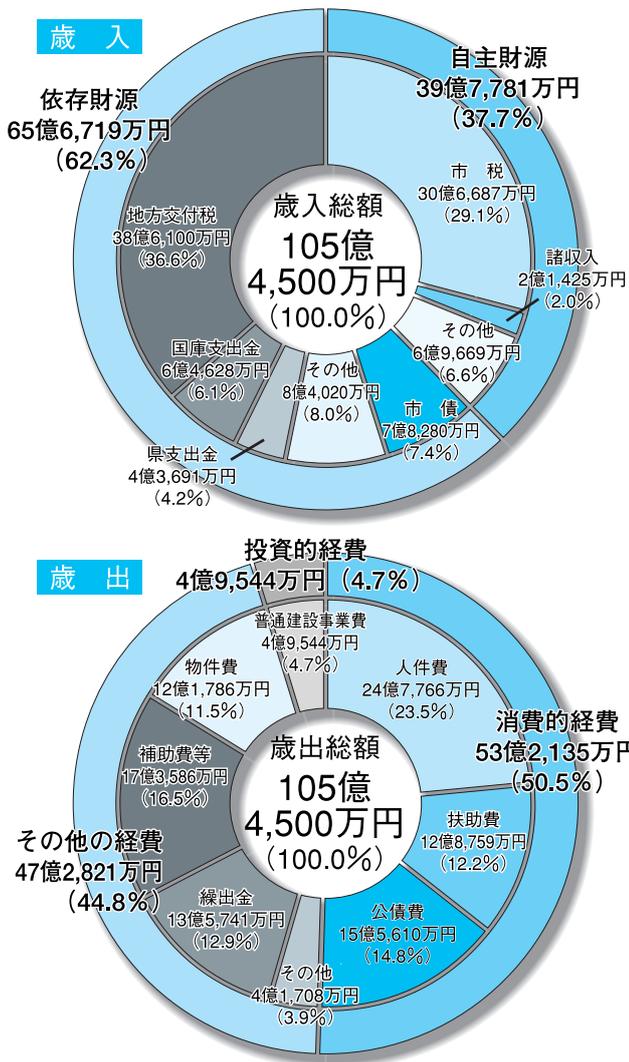


補正予算・新年度予算を可決

予算特別委員会は、平成16年度補正予算と平成17年度予算の審査を分けて行いました。平成16年度補正予算は、人件費の各課組替え、除雪費の補正など年度末の執行に支障をきたさないものとするため、3月定例会だけに適用する措置です。

新年度予算審査では、4委員が総括質疑を行い、また細部審査でも活発に議論が行われた後、採決の結果、補正予算と9つの特別会計予算は全員一致で可決し、平成17年度一般会計予算と国民健康保険特別会計は、賛成多数で可決しました。

平成17年度 一般会計予算



平成17年度 長井市各会計予算の総額

(単位：千円)

会 計 名	平成17年度 予 算 額	平成16年度 予 算 額	伸率 (%)	
一 般 会 計	10,545,000	10,757,000	△ 2.0	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	2,568,000	2,573,000	△ 0.2
	物品調達特別会計	38,278	37,592	1.8
	公共下水道事業特別会計	1,630,175	1,539,804	5.9
	老人保健医療費給付事業特別会計	2,786,658	2,949,437	△ 5.5
	山形鉄道運営助成事業特別会計	95,647	111,778	△ 14.4
	農業集落排水事業特別会計	150,208	150,464	△ 0.2
	訪問看護事業特別会計	29,294	32,636	△ 10.2
	介護保険特別会計	2,163,133	2,036,303	6.2
	浄化槽事業特別会計	82,015	0	皆増
	用地特別会計	301,300	0	皆増
	小 計	9,844,708	9,431,014	4.4
	合 計	20,389,708	20,188,014	1.0

総括質疑

「東京F Nの会」や北中の取組みの輪を

蒲生光男委員 都内で印刷業を営む寒河江市出身の滝田健司さんは、「ああ我ら山形県人」という、山形県人のための情報誌を5千部発刊しています。山鉄の経営の建て直しの手助けになればと、「東京F Nの会」を立ち上げ、女優の渡辺えり子さんに名誉会長を引き受けてもらう構想も具現化しそうです。JTB船山会長、米沢有為の会長も協力的です。長井出身の関東在住の方にも働きかけて存続させなければなりません。

目黒栄樹市長 関東致芳会の会合にも、平田F Nの会長とも出席し長井線のPRに努めてきました。滝田さんの好意に報いるためにも市として努力したいと思います。

委員 北中の卒業生を中心に車両3両を貸しきって「もう

一つの卒業アルバム」という企画を実施しました。来年の修学旅行も山鉄を使う計画です。地元の人たちが関心を示すことが一番です。

市長 その話を聞いて大変うれしく思いました。山鉄存続のため、中高生の自主的取り組みは力強いものがあります。この事例のように取組みの輪が広がるよう議会の皆さんとともに努力したいと思います。

「塩漬け」の 東山用地購入策は

蒲生吉夫委員 東山事業用地として塩漬け用地の購入にあたり、当初取得した用地面積から分筆し、県に売却した面積を引けば残地面積は合うはずです。帳簿上の面積が残っているか不明確なままでの用地購入では説明がつかない。雪解けを待って現場の確認をしてからにすべきではないですか。

目黒栄樹市長 当該土地の境界確認につきましては、隣接地権者の立ち合いを実施する

よう努め、面積についても把握できるように努力します。

委員 長井市観光協会事業に対する質問の中で、透明性がない、どんぶり勘定、不明朗な実態があるとか、観光協会三役会議で引き伸ばしを図ったとの市長の答弁は、適切ですか。

市長 協会への委託事業の実績報告と各まつりの決算書などについて、透明性でわかりやすいものにと申し上げてきたつもりです。

委員 地場産センターの運営費赤字を埋めるための市補助金が合計6億3千570万円です。自立計画はどうか。

那須宗一商工観光課長 施設管理運営の一体化、一元化などホテル側とも検討したい。



新体制の 図書館運営は

藤原民夫委員 新しい図書館体制では、正職員2名と定時補助職員6名となる。教育委員会会議録に、人件費削減が主な理由にあげているが。

小島敬二図書館長 主な目的は図書館利用者へのサービス向上ですが、人件費の比較では1千4百万円浮くという結果になります。

委員 図書館法第13条では、公立図書館長、専門的職員、事務職員及び技術職員を置く」と規定されているが。

図書館長 かつては退職された方が非常勤館長になられた例もあり、県内にも三名以下の職員で運営している市立図書館もあります。

委員 移動図書館の運行、特に学校への巡回文庫の利用と先生方の協力体制は。

図書館長 現在、長井小を除く5校と保育施設7カ所を、2週間に1回巡回しています。

委員 これまで、緊急地域雇用創出事業で学校図書館に派遣していた図書館司書が、補助打ち切りで配置されなくなつたとの事ですが。

目黒栄樹市長 移動図書館は学校から要望のあるところに派遣し、下校時間帯にも利用が図られるよう、日時やコースを調整して改善していきたい。

高橋孝夫委員 社会福祉協議会への運営費補助金が前年度より1千3百62万円程増加していますが、その内訳は。

宇津木正紀福祉事務所長 長井市から4名の職員を派遣する予定で、給与の差額分を補助金として支出するものが主なものです。

委員 他の認可保育園には、この補助金は存在しないわけで、どのように整理されるのですか。

長谷部宇一助役 市でやってきたものを社会福祉協議会に

お願いするということ、混乱をなくすために職員を派遣するための補助ということ、それは元々民間であり、それは必要ありません。

はなぞの保育園移管に伴う補助金と負担金の考え方は



委員 社会福祉協議会への運営費負担金は、1億2千万円となつていますが、国の三位一体改革での補助金の見直しでは、民間立認可保育所に対する補助金も見直しの対象となつており、一般財源化になる可能性が高いと考えられます。その際、運営費負担金の確保策はどうなるのですか。

助役 今後の方向はわかりませんが、今の水準は保ちたいし、きちんと確保していきたいと思えます。

委員 移動図書館の運行、特に学校への巡回文庫の利用と先生方の協力体制は。

討論

●長井市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正に

反対 (蒲生吉夫議員)

資料では職員の高齢化が進んでいること、役付職員の比率が高くポストが不足し昇進のスピードが遅くなっています。が、安易に職務のポストを増やすことは出来ないわけで、昇進のスピード解消にはならず、この度の級別職務分類を改定しただけで問題の解決にはならないし、職務・職責の公平・公正な基準がないことは後々問題を残します。更に職員派遣で対応している公立置賜病院では、出身団体によって個人間の給与格差は避けられず周辺自治体の新たな格差が生まれることは明らかで本案には反対です。

●長井市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正に賛成 (内谷重治議員)

行政の組織運営を支える公務員をめぐっては政策立案能力に対する信頼の低下、前例踏襲主義、コスト意識・サービスマインドの欠如など厳しい指摘がなされている現状です。この度の改正では能力や責任度合いに応じた職務職階制による市職員の給与を明確に規定しようとするもので、「わたり」制度の廃止という県内でも初めての英断であり高く評価したい。この制度を実効あるものにするため人事評価制度、人材育成制度、更に行政評価システムの確立と充実を進めるとともに、現在取り組んでいる各課毎の目標管理制度の推進を強く要望し、本案に賛成します。

●平成17年度長井市国民健康保険特別会計予算に反対 (藤原民夫議員)

長井市で現在、国保税を払えない世帯が約640世帯に達しています。これは税の引き上げと、不況の追い打ちもあり、滞納者が増えたのは当然です。減免制度を拡充し生活実態に即した国保税の免除、軽減措置を行い滞納世帯の発生を未然に防止することが重要です。国保制度は低所得者が多く加入している医療保険であり、国の手厚い援助がなければなりません。国保制度の再建は医療制度、ひいては社会保障制度を再建する課題であり、今こそ国に対して意見を申し上げるべきで反対します。

●国民投票法案の日程に反対する請願に賛成 (蒲生吉夫議員)

憲法改正国民投票は国民の基本的な権利行使に関わる重大問題です。与党案の法案骨子では公民権停止者及び未成年者の投票権を考慮するなどとし、国民主権の視点が重視されず新聞雑誌・テレビマスコミ報道及び評論に過剰な規制を設けようとするなど看過しがたい問題点が多々見られると指摘されています。国民投票法案の提出には国民が議論を尽くすに必要な情報が提供され期間が確保されなければなりません。法律化集団が指摘するように意見書を提出し団体としての意思表示をすべきであり、賛成します。

●消費税率の引き上げに反対する請願に賛成 (蒲生吉夫議員)

消費税率を5%に引き上げた時の地域経済に及ぼした影響は計り知れません。更に消費

●平成17年度一般会計予算に反対 (高橋孝夫議員)

厳しい状況の中で予算編成は大変苦心されたもので評価できる面がありますが、反面疑問を感じるもの、課題が明らかにならないもの、狙いが不明確なものがあります。
①はなぞの保育園の移管
②図書館運営体制
③身近な公立長井病院の状況
④レインボープランへの支援
⑤公共事業の前倒し
等、疑問の残る予算編成であります。

この間の行財政運営は「コストあって市民なし」。コストをすべてに優先する余り、大切なものをどんどん失っています。

●平成17年度一般会計予算に賛成 (我妻昇議員)

予算編成では歳入が全体的に減少し、他自治体同様逼迫した状況であるが歳出面で評価できる点が多い。
①公債費では前年より30%も減少させることが出来た。
②人件費で職員数の適正化により1億円も削減できた。
③図書館職員の勤務体制改革で市民の要望をくみ上げた。

また、旧西置賜郡役所の管理運営の民間委託は、現在盛り上がり上がっているまちづくり活動がさらに活発に定着していくことを期待するもので改革や取り組みは行財政改革総仕上げの年にふさわしいものであり、今まで市民に蔓延していた不満の思いが、自慢に変わりつつあると大いに評価できるものであり本案に賛成します。

フラワー長井線を支える力



マスコミ各社が、フラワー長井線存続について取り上げたが、特に山形新聞の特集記事は、存続に対する住民の意識を向上させ、様々な運動に結びついたと言えます。

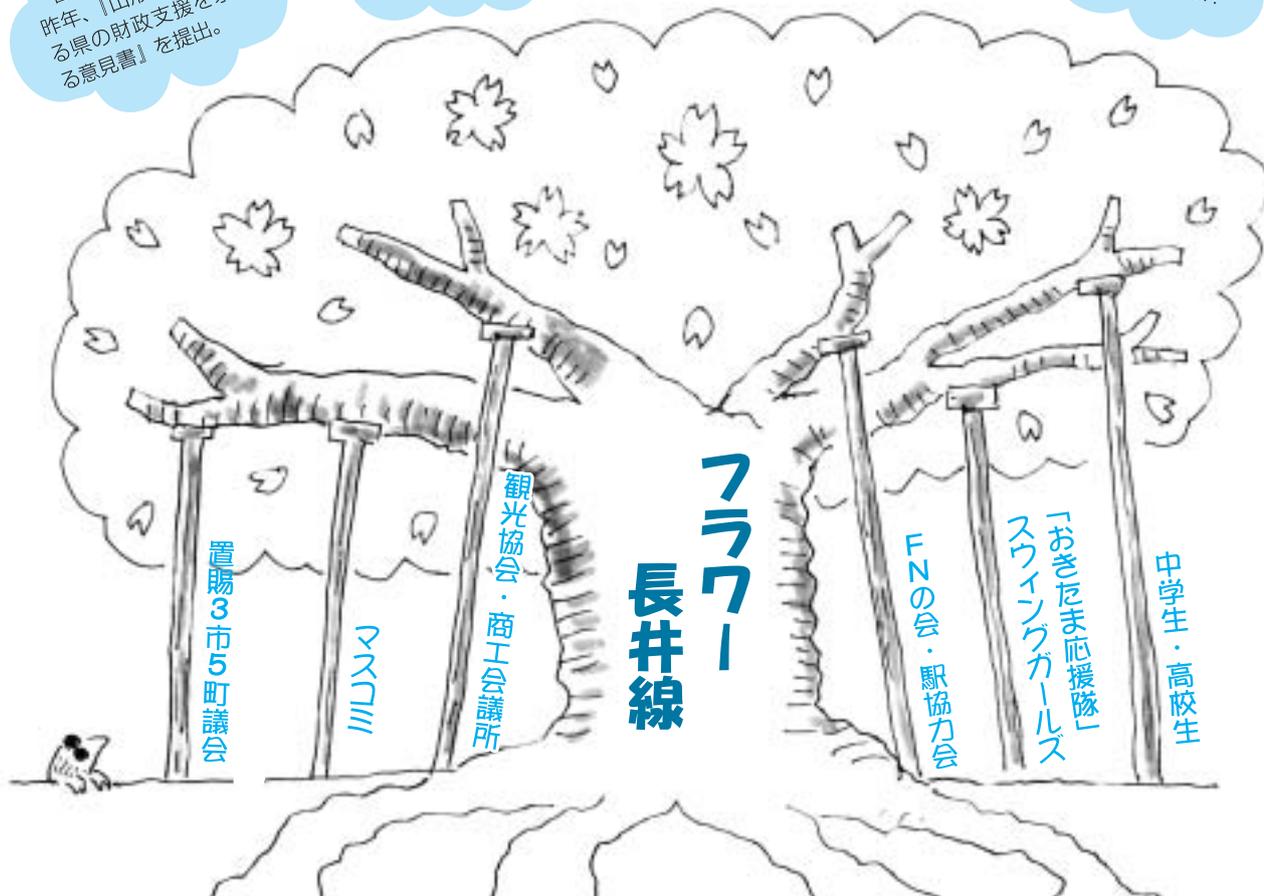
FNの会・駅協力は美化ボランティアや感謝祭などのイベント回数券購入など、まさに市民の力で、長井線を支えています。
※東京FNの会が新たに発足!!

映画「スウィングガールズ」の大ヒットで、長井線が全国的に注目され、自発的に「おきたま応援隊」が結成されました。「スウィングガールズ列車」や、コンサートを次々と大成功させ、全国からの誘客に大きく貢献しています。

長井高校を中心に、存続のための署名運動、アンケート調査など積極活動!
昨年12月の小・中・高生合同による支援コンサートは人々に感動を与えました。また、北中卒業生による「もう一つの卒業アルバム」も反響を呼びました。
※学校・PTAによる「存続を考える住民会議」も発足!!

観光協会、商工会議所は、さくら回廊などイベント各種や、お祭り、セミナー等で長井線と観光を結びつけ、存続の必要性を高めています。

置賜3市5町の議会は昨年、『山形鉄道に対する県の財政支援を求める意見書』を提出。



財政支援

赤字額は大幅に減っているものの、まだまだ公的支援が必要です。

- 山形県
- 沿線2市2町
〔南陽市・長井市・川西町・白鷹町〕

住民の協力

回数券のとりまとめや、宴会列車の利用、イベント参加など沿線住民が協力しています。今後は長井線に乗って、赤湯温泉に行ったり、新幹線を使うように定着させられるかがポイントの一つです。

- 町内会・企業・団体・サークル

85万人の利用者

利用者のほとんどを占める高校生は少子化や経済的理由から年々減少しています。何らかの支援策で、定期券売上上の減少に歯止めをかけられるかがカギ。全国の第3セクター鉄道が同じ悩みを抱えています。

総務文教

独自の 給与制度を制定

付託されました議案7件、
請願4件のうち主な案件の審
査結果を報告致します。

「長井市一般職員の給与条
例の一部改正」は、上位の職
に任用されなくても、誰もが
昇格する現行制度を見直し、
職務職責に応じた給料となる
よう提案されました。

討論では、人事評価や人材
育成の環境が不備で将来の給
与体系をどうするか見えない
状態で、給料表だけが先行し
てはならないし、この改正で
職員の士気があがると思え
ず反対するとの意見。

給与制度は行政と民間で遊
離があり、世の中のすう勢を
読みながらシンプルに改善す
るのは当然で、この改正は時
宜を得ているので賛成との意

見が出され、採決の結果、賛
成多数で可決しました。

「長井市国民健康保険税率
例の一部改正」については、
介護給付費の大幅な伸びに伴
い、財源が相当不足する見込
みから被保険者均等割額を現
行の6千6百円から8千4百
円に改めるものです。

委員からは、16年度に方向
性が決まっております、現行の制
度では持ち堪えられないので
賛成するが、次回検討する際
は、抜本的な見直しを要望す
るとの意見が出され、全員一
致で可決しました。

「長井市『文教の杜ながい』
設置条例の一部改正」は、旧
西置賜郡役所を有効利用する
ため開館時間を午前9時から
午後9時まで延長時間を午後
9時までで、審査の結果全員一致で可
決しました。

産業建設

環境保全に 資するために

付託されました議案9件、
請願2件、継続審査となつて
いた請願2件について、審査
いたしました。

議案18号「長井市浄化槽の
設置及び管理に関する条例の
設定」については、生活排水
による河川等の共用水域の水
質汚濁を防止し、環境保全に
資するために、平成17年度か
ら、新たに市が主体となつて
浄化槽を設置・管理する事業
を実施するにあたり、その設
置及び管理に関する手続きと

維持管理費に充てる使用料を
定めるために提出されたもの
です。具体的には浄化槽の設
置及び管理は市が行い、その
設置区域は、公共下水道及び
農業集落排水事業区以外の区
域が対象となり、使用料につ
いては、標準の5人槽で月額
4千8百10円と定めるものと
説明を受けました。質疑の後、

市設置型浄化槽は、排水によ
る河川・水路等の水質汚濁も
解消でき、生活環境の保全も
図れることから高く評価でき
るとの意見が出され、採決の
結果、全員一致で可決しまし
た。

議案第28号「長井市農業委
員会の委員の選挙区及び定数

に関する条例の一部改正」に
ついては、農業委員会の組織
のスリム化、効率化を目的に
提案されたものです。質疑の
後、農地の有効活用、担い手
の育成等、農地制度の運用や
農地全般にわたることが農業
委員会の任務であり、他市町
より少ない定数とすることは
農委の衰退を加速されること
になる等から反対であるとの
意見、農地転用による大型店
出店のうわさもあり、委員会
の機能は大変重要であるが、
今回の条例改正は、検討委員
会で時間をかけて検討してき
た結果であり、賛成との意見
が出され、採決の結果、賛成
多数で可決しました。



任 会 点 の 結果など

請願

採決

- 定率減税の縮小・廃止に反対する請願（請願者 西置賜地区平和センター 議長・佐藤 清蔵）
- 被災住宅への公的支援強化を求める請願（請願者 西置賜地区平和センター 議長・佐藤 清蔵）
- 全頭検査による万全な BSE 対策の継続を求める意見書を政府関係機関に提出することを求める請願（請願者 長井市勸進代 1368-1 金田 究）
- 地域農林水産業活性化を図るための「地産地消自治体宣言」を求める請願（請願者 長井市勸進代 1368-1 金田 究）
- WTO 農業交渉および東アジア各国との FTA 交渉に関する請願（請願者

常
委員
焦

主な審査

不採択

- 長井西置賜労農会議 長・蒲生 吉夫
- 「食料・農業・農村基本計画」見直しに関する請願（請願者 長井西置賜労農会議議長・蒲生 吉夫）
- 国民投票法案の上限に反対する請願（請願者 西置賜地区平和センター議長・佐藤 清蔵）
- 消費税引き上げに反対する請願（請願者 西置賜地区平和センター議長・佐藤 清蔵）

意見書

● 定率減税の縮小・廃止に反対する意見書
政府は、定率減税縮小・廃止の理由を「定率減税は景気対策として実施したもので、景気回復した現在には必要ない」と説明しています。しかし現実には、賃金は上がり、年金・医療など社会保険料負担は増え続けています。これは担税能力に応じて課税する応能負担の原則を崩し、税制本来の所得再配分機能を喪失させることにはかなり残念。よって、家計に負担を招く定率減税の縮小・廃止をし

ないよう強く要望いたします。
● 被災住宅への公的支援を求める意見書
阪神淡路大震災を契機に実行性のある制度を確立し、公的支援措置の強化を図るよう強く要望します。

● 全頭検査による万全な BSE 対策の継続を求める意見書
一昨年末アメリカで BSE が発生して以来、政府は「日本と同水準の検査」を要求し、輸入を停止したことは適切な措置でした。日本では、発生以来、全頭検査の実施を軸に、特定危険部位の除去、肉骨粉の焼却などを行ってきまし

た。こうした安全対策を最優先にした現行の検査体制が実現されないかぎり、アメリカ産牛肉の輸入禁止を継続するよう求めます。
● 食料・農業・農村基本計画見直しに関する意見書
政府は 2000 年に定めた「食料・農業・農村基本計画」の見直しを検討していますが、左記の措置を講じられるよう
要望いたします。
① 食料自給率が横ばいで推移してきた原因と問題点を明らかにし、生産者と消費者の理解と協力のもと自給率引き上げ政策を推進すること。② 担い手のあり方。③ 新たな経営安定対策。④ 農地制度のあり方。⑤ 農業環境・資源保全政策の確立。

● 「地産地消自治体宣言」について
日本の農林水産業は、担い手不足、高齢化などで年々力を失い、地域経済に大きな影響を落としている。また、輸入農畜産物の急増に伴い、農産物の残留や遺伝子組み替え食品の氾濫などで、国民の食に対する不安が高まるなか、「国内産を食べたい」という世論を背景に、直売所の広がりなど、地域農産物の域内流通のとり組みが広がっています。地域循環型の地域経済と産業振興で地域を守るために「地産地消自治体」を宣言する。

傍聴席



舟場 遠藤吉之助

議会に緊張感を

前々から、私達の暮らしに最も身近な市議会を、一度は傍聴したいという思いがありました。ウイークデイには時間がとれず実現しないので



りました。

昨年4月に退職し、毎日の日曜日でも有り余る自由な時間ができましたが、「こんどは」いつでもいける」という思いと今までの反動で「遊び回ること」が忙しく、なかなか足が向かないでおりました。

雪の季節になって野山にも行けず、退屈の虫が騒ぎ出したことから、三月議会の傍聴に行くことができました。

報道席に2名、一般傍聴席には私の他に1名の傍聴者というさみしい状況でした。午後人も人は変わっております

が同じ、翌日の午後も傍聴しましたが同じ状況で、途中からは私ひとりになってしまいました。多くの傍聴者を予想していったことから、これは少なからず驚きでした。もっと多くの市民に議会を傍聴してもらうには？

議場では、多くの課題・問題について、議員の皆さんと市長はじめ執行側の皆さんとの真剣な議論がおこなわれました。質疑の内容については、「議会だより」から情報として知ることができませんが、議場に行かないと議論を直接見聞かして、議場の雰囲気を感じることができません。さらに、多くの市民の傍聴は、議会に大きな張り合いと、より一層の緊張感を与えることになるのでは？

市町村合併、高齢化の進展と福祉、機構の合理化と市民サービス、交通網の整備、地場産業振興センターとは、若者の定着と雇用の場の確保、市財政の改善等、数え切れないほど多くの課題の解決策は、さてどうするか？

Table with 2 columns: 6月, 定例議会の予定

- 5・30(月) 告示
6・1(水) 議会運営委員会
6・6(月) 開会
6・9(木) 一般質問
6・10(金) 一般質問
6・13(月) 一般質問
6・14(火) 総務・文教常任委員会
6・15(水) 厚生常任委員会
6・16(木) 産業・建設常任委員会
6・20(木) 予算特別委員会
6・22(金) 表決・閉会

議会傍聴に お越し下さい
難しい手続きはいりません。議場入り口で、氏名、住所を記入してお入り下さい。尚、議場へは庁舎東側階段をご利用下さい。

編集後記

例年よりかなり遅くまで雪が消えず、農作物への影響も心配されますが、4月に入ってから一転して夏日があるなど、寒暖の差が激しい日が続いています。今年はいんぷルエンザが猛威を振りました。花粉症へと移りました。マスクがはずせない人もいるのではないのでしょうか。健康には十分留意したいものです。

さて、3月定例会では、新年度予算を中心に活発な議論が交わされました。平成17年度は、行財政改革5カ年計画の最終年度となり、まさに総仕上げの年ですが、編集委員会も任期2年の総仕上げの編集作業となりました。この間多くの方に、御協力頂きましたことに感謝いたします。今後は新しいメンバーが、これまで以上の紙面を作って頂けるものと思いますので、引き続き宜しくお願いします。

- 編集委員
○委員長 〇副委員長
◎大道寺 信 ○我妻 昇
藤原 民夫 佐々木謙二
蒲生 光男 渋谷 佐輔